BGタイムズ
2024年
6月1日号
発行元 一般社団法人 日本刑事技術協会
東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント1階
40th Anniversary
法人会の
ビジネスガード
BG40周年サイト

会員企業を守りたい!

『ビジネスガード』が創設40周年を迎える

法人会の『ビジネスガード』には多くの会員企業が加入し、万が一の事故、自然災害リスク、更には従業員の福利厚生として幅広い中小企業に支持を受けている。創設から40年を迎え、AIG損保は記念サイトを公開し、40周年に寄せてメッセージを発信している。『ビジネスガード』が会員企業にもたらす価値とは。今回の紙面では40年の歩み、40周年取組にスポットを当て、『ビジネスガード』の意義を紐解いていく。

事業継続力強化のためにリスクの情報提供を

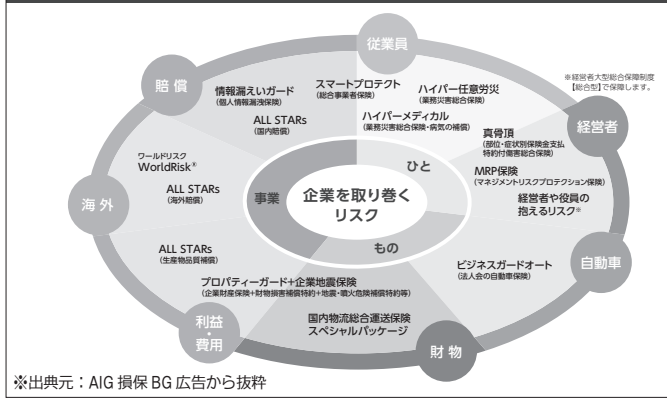
激動する昨今、テクノロジーの著しい進化によるサイバー攻撃、地殻活動による地震、地球環境の変化による豪雨（水害）などの大規模な自然災害が増加。2024年1月も能登半島地震の発生により日本中が悲しみに包まれたばかりだ。このように、自然災害や地政学的不安の拡大、テクノロジーの進化に伴うサイバーリスクなど、企業のリスクは複雑化の一途をたどっている。AIG損保は、逆風下の時代だからこそ、会員企業に安心を届け、繁栄の手伝いをすることを使命だと謳い、『ビジネスガード』40周年に寄せて改めて決意を表明している。

また、損害保険会社として中小企業に対し事業継続力強化に関する「各種リスク情報・サービスの拡大、保険商品をより充実させることでレジリエンスの強化提案に注力する。さらに、防災・減災を目的とした社会貢献の植樹活動「MORINOプロジェクト」では「いのちを守る森づくり」に取組み、SDGsに貢献していく構えだ。

40周年記念事業 リスクコンサルティング

AIG損保は、『ビジネスガード』40周年において、中小企業に向けた事業継続力のリスクコンサルティングを強化する。本年2月に横浜で開催された「震災対策技術展」には公益法人、大学、企業など多くのパートナーと連携し、地震、津波、水害など各種災害対策に関する5つのブースを出展し、「震災からの事業再生」「緊急地震速報シュミレーション」をテーマで事業継続セミナーを開催した。さらに、7月4日・5日には大阪「震災対策技術展」にブース出展とセミナーを開催する予定だ。

秋には『ビジネスガード』40周年を記念した新商品として地震休業をサポートする「地休力」を販売する。この商品は、AIG損保が独自に開発した企業の地震休業リスクを補償するもの。地震が頻発する日本において、法人会の会員企業が事業継続をしていくために支援する新たな制度商品として、ラインナップに加わることになる。



※出典元：AIG損保BG広告から抜粋

『ビジネスガード』40年の歩み【第1回】

始まりは1984年「経営保全プラン」企業のテナント借用リスク対策に対応!! 当時は画期的な保険として話題に

『ビジネスガード』の40年の歴史は、1984年5月に発売した「経営保全プラン」から始まった。これは、日本で初の試みとなる「テナントプロテクション」を謳ったパッケージプランだ。テナント企業を対象に、火災・爆発事故を起こした際にテナントのオーナーがこうむる被害も賠償するほか、漏水で階下テナントに被害を及ぼした際の第三者補償も組み込んだ。加えて、お見舞金や被災時の仮事務所に必要な資金の補償といった、従来にない保険内容となっていた。

企業リスクが多様化し『ビジネスガード』の名称が誕生

その後、バブル期に浮き立つ日本経済において労災事故が多発したことから、1995年には労災上乗せ保険である「任意労災プラン」が経営保全プランに加わった。また、阪神・淡路大震災を契機に世論全体の地震への危機感が一気に高まり、その直後となる1997年には企業向け「地震対策プラン」を販売開始している。このように「経営保全プラン」を発端に、変容する時代のニーズにいち早く対応し、商品ラインナップを充実させてきた。2009年には、ブランド名を『ビジネスガード』と改称、中小企業に向けたリスクコンサルティング充実に向かうことになる。以降も国際化を見据え、2014年には海外進出サポートプラン『WorldRisk®』を、さらに2016年には賠償や訴訟、経営者・役員リスクに備える「情報漏えいガード」「MRP保険(マネジメントリスクプロテクション)」も発売している。

企業価値向上には保険への投資は必須

近年、企業に向けられるリスクは多様化・複雑化している。「事業継続」への対策も急務で、なかでも「自然災害」「サイバー攻撃」の領域に注目が集まっている。また企業経営の安定・成長のため「健康経営」の経営手法が求められている。これらのリスク対策・経営手法には事業継続への推進力、ひいては企業価値を向上させる保険商品への投資は、各企業で検討・導入が迫られるだろう。同時に、時代のニーズにマッチした新しい保険商品の登場も望まれる。激動する時代だからこそ、『ビジネスガード』の商品開発力に期待がかかる。

シリーズ会員企業に聞く!

東日本大震災から復興

株式会社海祥 代表取締役 大友史祥氏

「事業継続には、設備にお金をかけるのと同じように、保険にも投資すべき」

株式会社海祥は、塩釜市で小魚・海藻類などの天然素材を仕入れ、独自のシステムで加工・製造・卸売、販売を行っている企業だ。1994年に創業し、今年で創立30周年を迎える。塩釜は、2011年3月11日に発生した東日本大震災で甚大な被害を受けたエリア。被災により、宮城県塩釜市の港の近くで操業していた同社の第二工場も閉鎖せざるを得ない状況となった。「工場を復活させるために約9カ月を要した」と語るのは、同社代表取締役の大友史祥氏だ。「共に働いてきた社員の退職が一番つらかった。一時は事業をやめることも考えた」と当時を事業継続の危機を振り返る。

そんな逆境のなか、工場再開の希望となったのが、『ビジネスガード』の「地震保険」だった。「AIG損保の対応は驚くほど早かったのを覚えています。震災後すぐに担当代理店と損害調査担当が被害状況を見に来て、具体的な補償内容を判断してくれたんです。本当にありがたかったですね」と、大友氏は言う。

総額約1億1千万円の被害のうち、約9千万円強を保険金でカバー。塩釜工場を閉鎖し、全ての機能を本社に移し、10月からフル稼働にこぎつけた。「災害は突然やってくるもの。被災を通じて、BCPにおける保険の役割を痛感しました。工場や設備を充実させるのと同じように、保険にも投資しないといけないと強く思いました」と大友氏。

続けて、「中小企業には、リスク対策の専門人材を雇用する余裕はありません。ですから、相談できる保険代理店があると非常に心強い。今後も事業継続のために、末永くお付き合いしていきたいですね」と語っている。事業継続を目指すにあたり、なくてはならない視点だろう。

記者の視点

自然災害が発生して被害が甚大となった場合、国と自治体は、被災企業に対してグループ補助金もしくはなりわい再建支援補助金を実施することがある。これは事業継続力強化計画の認定を受けている等、災害への対策を実施した企業が補助を受けられる制度だ。災害ごとに支給条件等が決定されるが、2024年の能登半島地震では最大15億円が交付され、多くの企業の事業復旧に活用されている。

しかし、活用には注意が必要だ。補助金の支払いは施設等の復旧後になるのが原則。また、補助率は中小企業が3／4以内、中堅企業が1／2以内となり、100%ではない。つまり、企業は立替払いをしたうえ、最終的に1／4の自己負担が必要となるのだ。損害保険を活用し、立替や自己負担分の資金準備に充てる企業が増えているのもうなずけるだろう。

公的資金と保険の活用

「MORINOプロジェクト」で社会貢献！ 加入企業とともに防災・減災の取り組みを

法人会の『ビジネスガード』は、防災・減災を目的とした社会貢献やSDGsにつながる取り組みに繋がっている。AIG損保「MORINOプロジェクト」は、企業リスクに直結する津波などの自然災害や火災の防災・減災を目的とし、『ビジネスガード』加入新規契約企業1社につき1本のどんぐりの苗木を育て、全国に「いのちを守る森づくり」を目指す植樹活動だ。苗木は海岸沿い、公共施設付近などに植樹され、10年、20年の歳月をかけて大きく育成し「いのちを守る森」と成長していく。加入企業には植樹貢献の証として「植樹証明書」を贈呈している。全国各地で行う植樹には、AIG損保社員、法人会、代理店が参加し、絆を深める役割も果たしている。

「ビジネスガード」に加入することで社会貢献に参画できる付加価値は、社会的にも大いに意義があるだろう。未来を予測し、できることから社会貢献の輪を広げていく―。まさかが起こる前にリスクを予防する「ACTIVE CARE」を掲げる、AIG損保ならではの取り組みといえるだろう。

2013年6月に植樹した宮城県岩沼市千年希望の丘（2024年4月現在）

これまでの活動実績
苗木相当の寄付本数：133,000本
（2023年12月末現在）
植樹活動：全国8カ所（エリア）、23回
（2024年3月末現在）